

谷口 守

岡山大学大学院環境学研究科 教授

IT化による世界都市秩序変革の実験的予測

本研究では、IT化が現在までの空間抵抗を制約として成立してきた世界の都市秩序を如何に変革するかということに焦点を絞り、言語体系ごとに実際にネット上での各種サイトへのアクセス行動の可能性について実際に実験・調査を行った。研究では実際に、主要各国、各言語における複数のインターネットショッピングサイトを一定の前提のもとにサーフィンし、仮想的に品物を購入する実験（アクセス先の分析）を行った。言語体系としては、その言語を使用する国が3カ国以上存在し、ネットユーザー数割合が世界の3%以上の、1)英語、2)ドイツ語、3)スペイン語、4)フランス語の4言語と、これに日本語を加えた5言語を対象として検討を行った。調査対象品目は、実際のBtoC売り上げの実績から、本、装飾品、衣類、CD、ゲーム、食品、美容など性格の異なる13品目を選んだ。

分析については、1)ランクサイズルール法と、2)モデル化法の2方法を検討した。この結果、フランス語圏、日本語圏などの中央集権制が強い国家群では現在よりも一極集中傾向が強まること。ドイツ語圏や英語圏については、ドイツ国内、米国国内での序列の均等化がむしろ進むことが明らかとなり、他にも各言語圏の特徴を反映した結果が得られた。また、それぞれの言語圏の中では、中心的な国家の後背圏の独占化傾向（例えば、英語圏であれば、米国の一人勝ちの傾向が強くなる）が顕著になることも明らかにできた。また、モデル化法を通じて、グローバルな観点から世界都市の序列関係がどのように変化しうるかを明らかにした。

なお、研究成果については、2004年秋に早稲田大学で開催された第41回日本地域学会年次学術講演会において一部発表を行った上、添付の審査付き論文（谷口守・松中亮治・安藤亮介：言語に着目したサイバー時代における都市序列変化の可能性、地域学研究、2005.）として採択、公表された。

研究成果

言語に着目したサイバー時代における都市序列変化の可能性

地域学研究 35巻 P69-84 2005